

---

---

# 日本経済展望

2021年5月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

---

---

## 目次

- ◆現状 . . . . . p. 1
- ◆景気分析 . . . . . p. 3
- ◆トピック . . . . . p. 7
- ◆見通し . . . . . p. 8
- ◆内外市場データ . . . . . p. 10

### 調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	村瀬 拓人	（ Tel: 080-4345-2502 Mail: murase.takuto@jri.co.jp ）
家計部門	小方 尚子	
外需	内村 佳奈子	
金融	小澤 智彦	
トピック	小方 尚子	

- ◆本資料は2021年5月7日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記urlから登録できます（右側QRコードからもアクセスできます）。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。  
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/maimagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

経済・政策情報メール  
マガジン配信中！

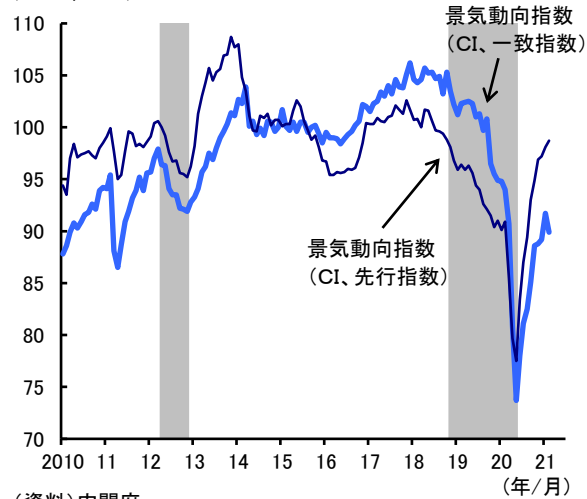


# ■ 概況：景気回復が一服

## 景気

景気動向指数は、先行指数の上昇が続く一方、一致指数は回復が頭打ち

(2015年=100)

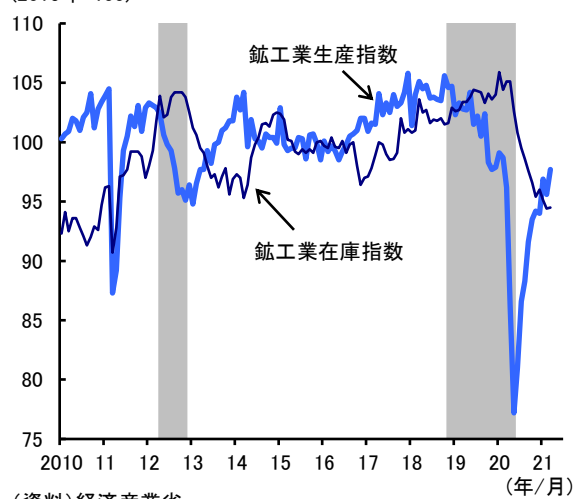


(資料)内閣府

## 企業

鉱工業生産は、振れを伴いながらも幅広い業種で増産基調

(2015年=100)



(資料)経済産業省

## 外需

輸出はアジア向けを中心に増加基調  
輸入は急回復の反動で一時的に下振れ

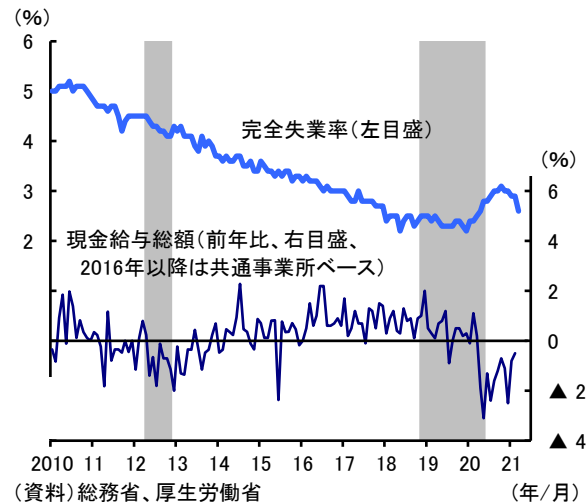
(2015年=100)



(資料)日本銀行

## 雇用所得

失業率は2%台後半から3%近辺で推移  
名目賃金は特別給与を中心に減少

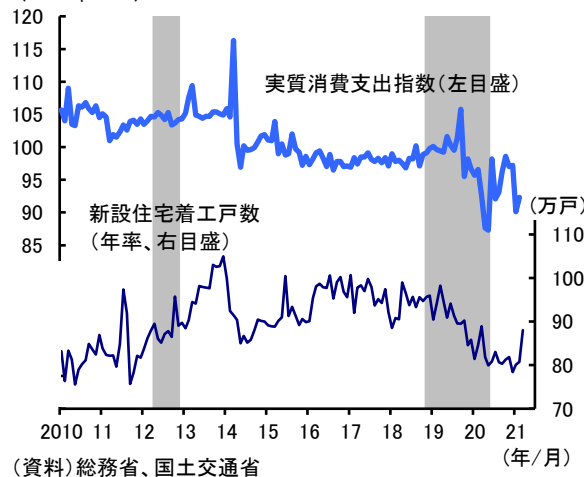


(資料)総務省、厚生労働省

## 家計

実質消費は新型コロナの影響で一進一退  
住宅着工は80万戸台の低水準が持続

(2015年=100)

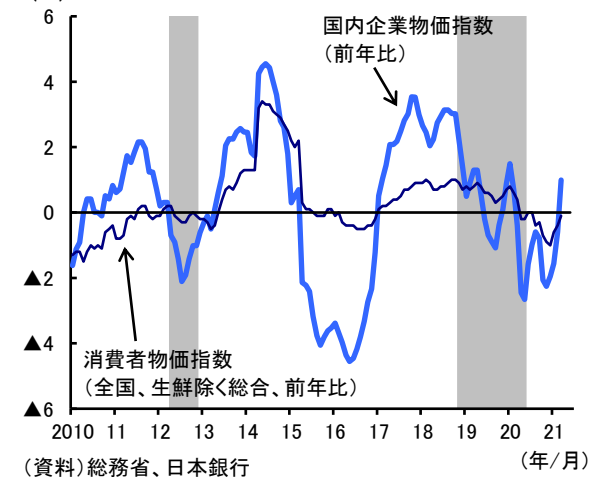


(資料)総務省、国土交通省

## 物価

原油価格の上昇を受け企業物価は上昇  
消費者物価も低下幅が縮小

(%)



(資料)総務省、日本銀行

※シャドー部は景気後退期、直近の景気のは谷は2020年5月として図示

# 輸出・生産は堅調も、個人消費は一進一退

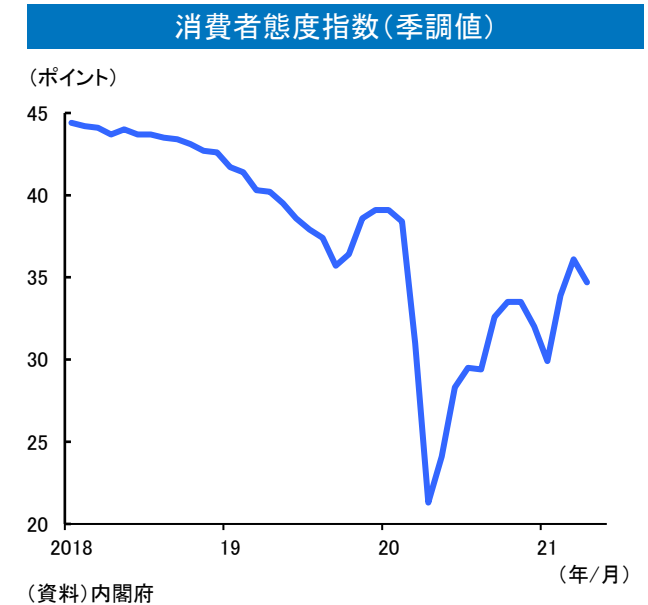
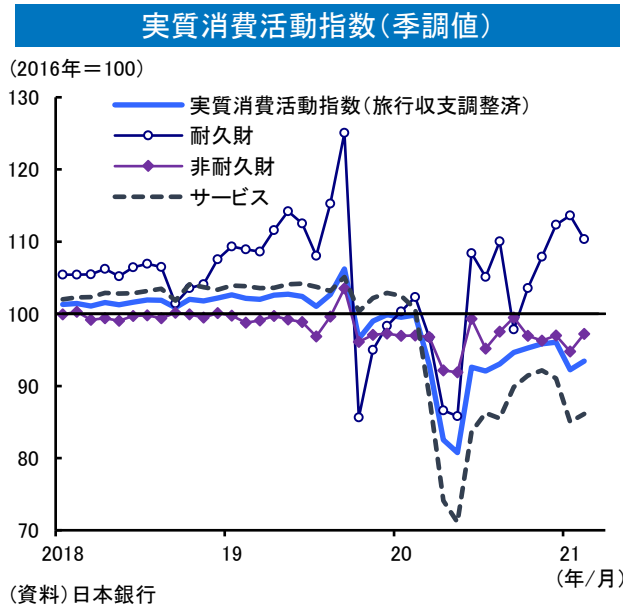
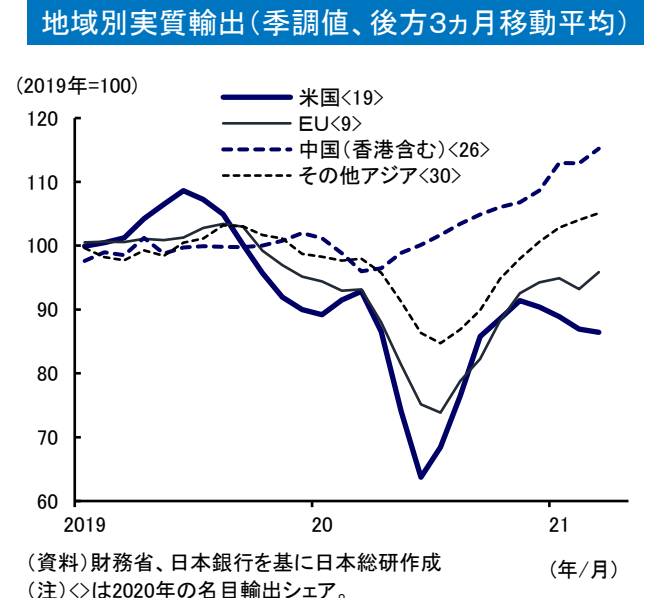
## ◆輸出、生産は増加基調

輸出は、中華圏の春節要因による振れをならしてみれば回復の動きが持続。3月の輸出数量は前月比+6.2%と2ヵ月ぶりの増加。地域別にみると、中国を中心としたアジア向けの増加が全体をけん引。

輸出の増加を受け、製造業の生産活動も総じて回復基調が持続。先行きの生産計画をみると、輸送機械が、半導体工場の火災などに伴う部品供給の不足で1割以上の減産を計画しているものの、外需が堅調な電子部品や生産用機械などで増産が予想されており、マクロでみた生産活動の拡大基調が続くと判断。

## ◆新型コロナの感染再拡大が消費の重石に

一方、個人消費は一進一退。2月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、一部地域で2度目の緊急事態宣言が解除されたことなどをを受け、前月比+1.3%と2ヵ月ぶりに上昇。3月には、全国的に緊急事態宣言が解除されたことで、消費活動は一段と持ち直した模様。もっとも、4月に入り感染が再拡大し、一部の地域にまん延防止等重点措置が適用されたほか、東京、大阪、京都、兵庫に3度目の緊急事態宣言が発令されたことで、消費は再び悪化方向へ。4月の消費者態度指数は前月差▲1.4ポイントと、3ヵ月ぶりに低下。



# 財輸出は回復基調が持続、インバウンド需要はほぼゼロ

## ◆電子部品や資本財が輸出をけん引

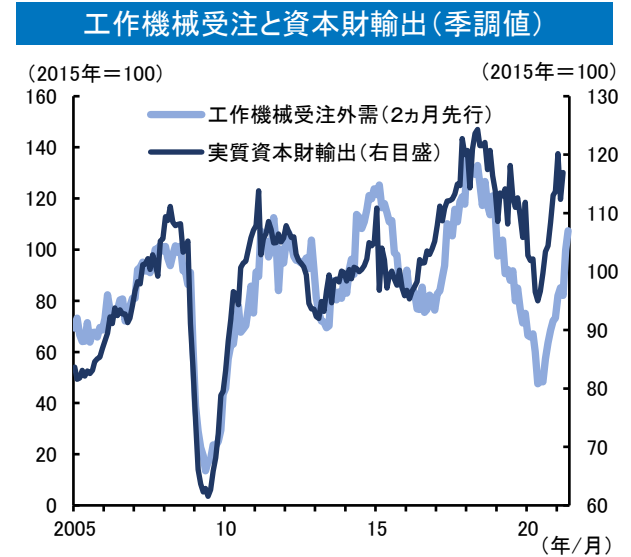
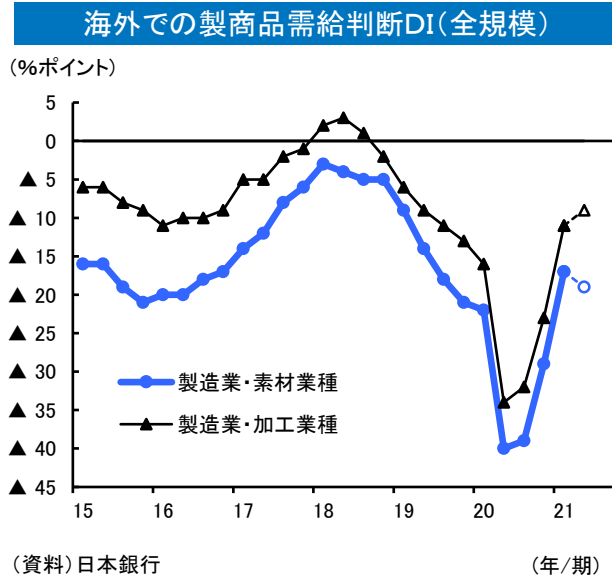
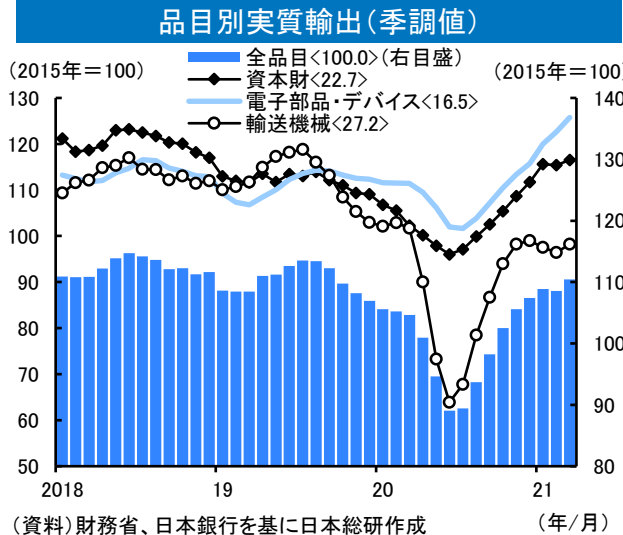
財輸出は、総じて増加傾向が持続。品目別にみると、欧米向けを中心に輸送機械が下振れた一方、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に電子部品・デバイスが堅調に推移したほか、資本財も中国向けを中心に増加。

先行きを展望すると、車載向け半導体の供給不足を背景に、輸送機械は、当面、弱い動きが続く見通し。もっとも、テレワークの拡大や5G関連の需要増加、中国での産業高度化に伴う設備投資の拡大などを背景に、電子部品・デバイスや資本財に対する需要が輸出全体をけん引する見通し。日銀短観の3月調査をみても、生産用機械など加工業種は、先行き海外での製商品の需給が一段と改善すると予想。

## ◆インバウンド需要の低迷が長期化

海外渡航の制限が世界中で続くなか、訪日外客数は、ほぼゼロの状況が持続。

国内外の新型コロナの感染状況が落ち着くまでは、観光客の入国規制の緩和は難しく、当面、インバウンド需要の回復は望めず。国際民間航空機関（ICAO）は、世界全体の旅客数が、2021年末に新型コロナ流行前の5割程度まで回復すると想定しているものの、ワクチン接種の普及が遅れるわが国では、他の先進国に比べ国境をまたいだヒトの往来の回復が遅れる可能性。



# 企業収益は二極化、設備投資は回復へ

## ◆企業収益は二極化

2020年10～12月期の全産業ベースの売上高は前期比+2.5%の増加。経常利益も同+15.5%と2四半期連続の増収増益。もっとも、2021年1～3月期は、業績が二極化した模様。財輸出が堅調な製造業は増収増益を続けたとみられる一方、2度目の緊急事態宣言の影響が直撃した外食などの個人向けサービス業では赤字幅が拡大。

先行きを展望しても、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、製造業で業績の改善が続く一方、国内での新型コロナの感染者数が高止まりするなか、消費関連の非製造業は厳しい収益環境が続く見通し。なお、4月に入り発令された3度目の緊急事態宣言では、飲食店だけでなく大規模小売施設なども営業制限の対象となっており、活動制限に伴う収益の下振れは、小売業の一部にも波及する見通し。

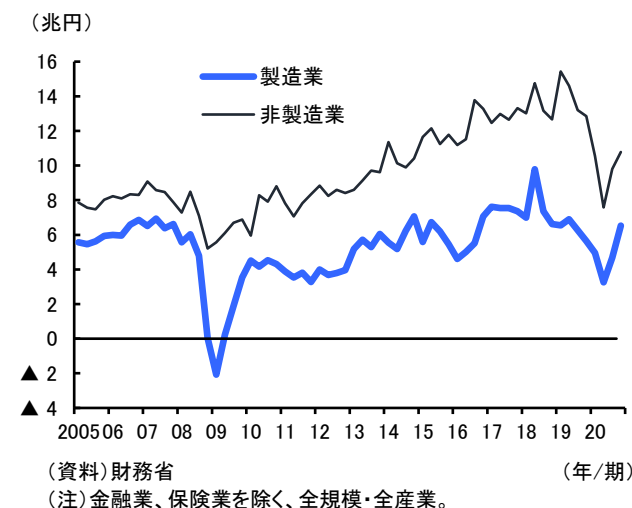
## ◆企業は設備投資を再開

2020年10～12月期の設備投資は、全産業ベースで前期比▲1.4%と3四半期連続の減少。もっとも、2021年入り後は、業績の回復が顕著な製造業を中心に、先送りしていた投資を再開する動き。2021年度の設備投資計画（大企業・全産業）も前年度比+3.0%と、期初の計画としては堅調であり、設備投資は持ち直しに転じる見通し。

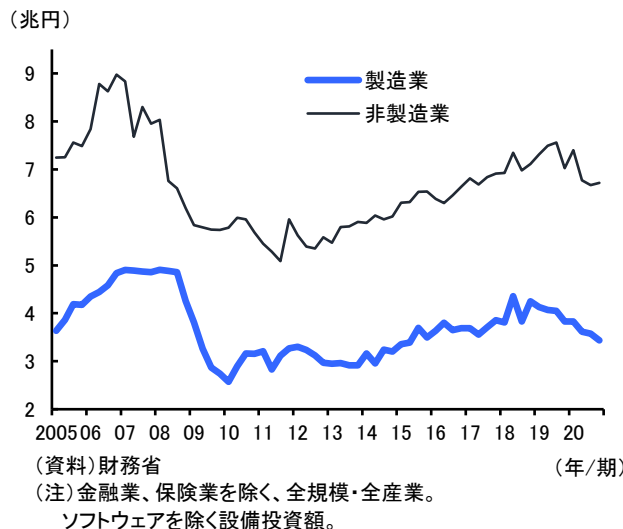
法人企業の売上高(季調値)



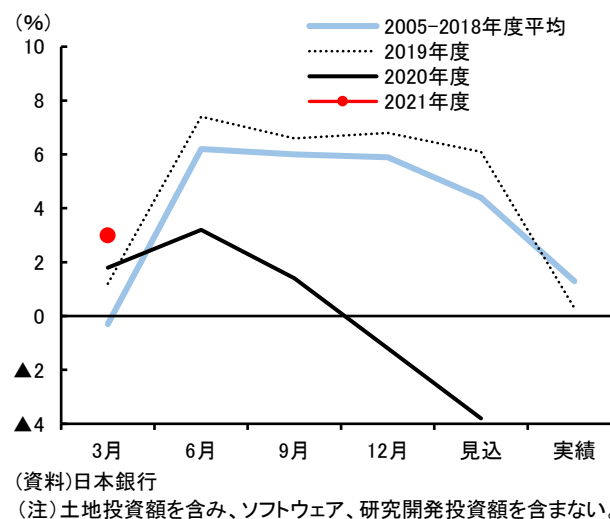
法人企業の経常利益(季調値)



法人企業の設備投資(季調値)



設備投資額計画(大企業・全産業、前年度比)



# 活動制限の影響で雇用所得環境の回復は後ずれ

## ◆飲食業などで一段の雇用調整が不可避

3月の失業者数は前月差▲23万人減少したものの、就業者数も同▲13万人減少。支給要件の緩和が延長された雇用調整助成金の活用もあり、多くの企業が中長期的な人手不足の深刻化を視野に雇用を維持しており、失業者の急増は回避されているものの、新たな雇用機会の創出は限定的。4月入り後、まん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言が発令されているため、今後、飲食業などで雇用調整圧力が再び高まる見込み。

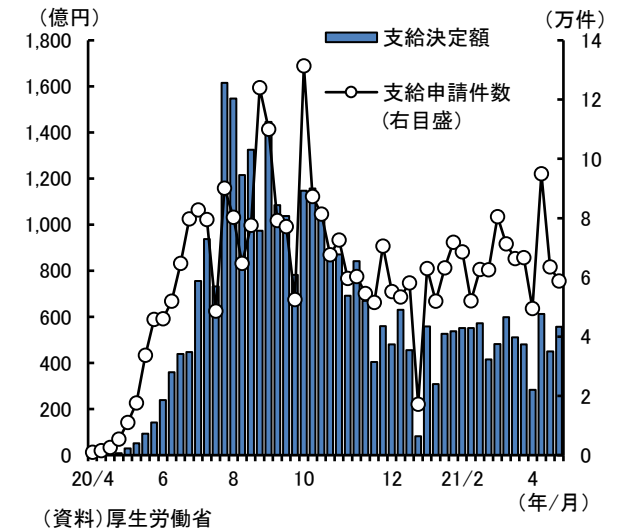
## ◆現金給与総額は下振れ

新型コロナの影響は賃金にも波及。2月の現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比▲0.5%と、11ヵ月連続の前年割れ。先行きは、経済活動の回復を受け、所定外給与が増加に転じるものの、雇用過剰感の高止まりなどを背景に所定内給与の下押し圧力は強く、今春闘の賃上げ率は、2013年以来の2%割れとなった模様。さらに、大手企業のなかには、コロナ禍での業績悪化を昨年度の賞与に十分に反映できていない企業があり、特別給与も、今後、一段の下振れが避けられず。このため、賃金全体の本格的な改善は期待し難い状況。

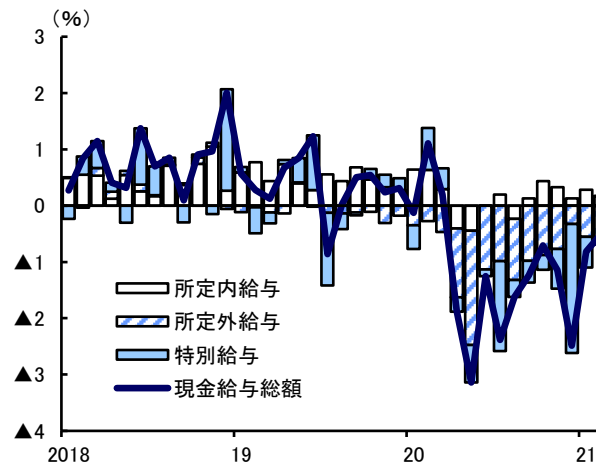
就業者数と失業者数（季調値）



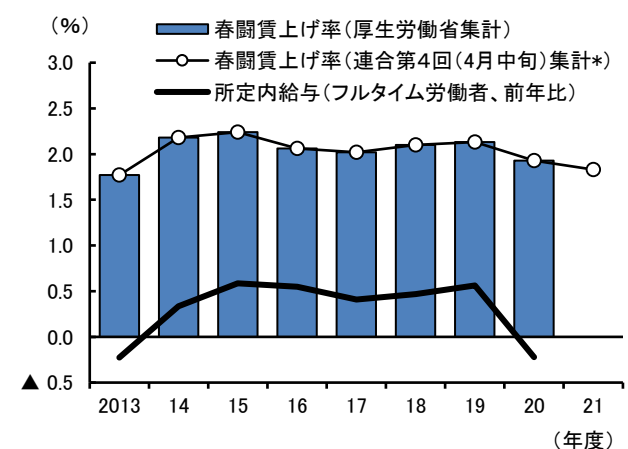
雇用調整助成金の支給状況（週次）



名目賃金の寄与度分解（前年比）



所定内給与と春闘賃上げ率



# 個人消費の低迷は長期化

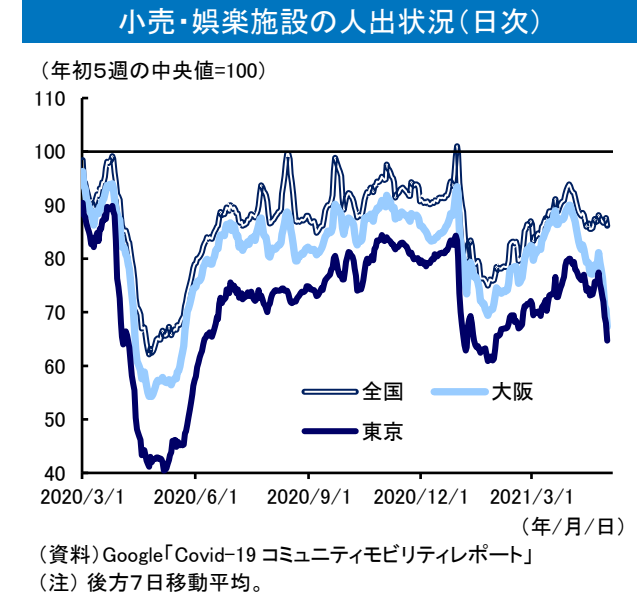
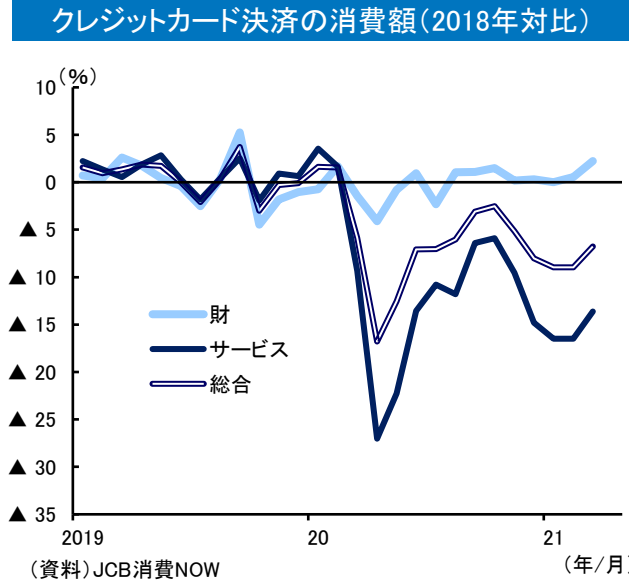
## ◆活動制限に伴い一進一退

3月のクレジットカード決済の消費額は、消費増税の影響がない2018年対比でみると▲6.8%と、前月（同▲9.0%）から減少幅が縮小。2度目の緊急事態宣言が段階的に解除されるなか、消費はいったん持ち直す動き。

もっとも、4月に入り消費の減少幅は再び拡大した模様。感染第4波が流行したことから、まん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言が発令され、小売・娯楽施設の人出は再び減少。ちなみに、今回の緊急事態宣言は、前回（1～3月）よりも対象地域が狭いものの、飲食店への時短要請だけでなく、大型商業施設へも休業や時短営業が要請されており、財消費に一定の悪影響が生じる可能性。

## ◆個人消費回復の明確化は秋以降に

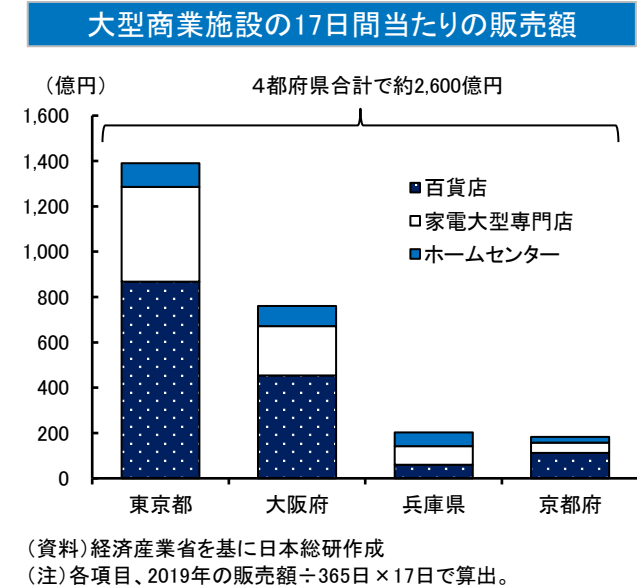
先行きを展望すると、今回の緊急事態宣言が解除されても、ワクチンがある程度普及するまでは、感染拡大を理由とした活動制限が繰り返される可能性。雇用所得環境の回復も遅れるため、個人消費は当面、一進一退の動きを続ける見込み。個人消費の回復が明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。



3度目の緊急事態宣言の主な活動制限措置

対象	内容
商業施設 (1,000㎡超の施設)	・休業要請(生活必需品除く)。
飲食店	・酒類・カラオケ提供店:休業要請。 ・それ以外の店:時短要請(午後8時まで)。
イベント	・原則、無観客開催を要請。
学校・大学	・部活動自粛を依頼。 ・オンライン活用の協力を依頼。
運動施設	・全国大会等の場合は、無観客化を要請。

(資料)内閣官房を基に日本総研作成





# トピック：節約と贅沢が混在する個人消費

## ◆財消費の一部に高級化の動き

新型コロナの流行を受けて、旅行、レジャーなどのサービス消費を自粛する分、輸入高級車や高級家電の販売が好調となるなど、財の消費には高級化の動き。一方、雇用所得環境の悪化を背景に、消費者の節約志向が高まっているとの指摘も。

家計調査によれば、購入単価が消費者物価よりも上昇した「高級化シフト品目」比率は、2020年に上昇しており、平均的には高級志向が節約志向を上回った模様。ちなみに、高級化シフトは2020年の個人消費を0.3%押し上げた試算。

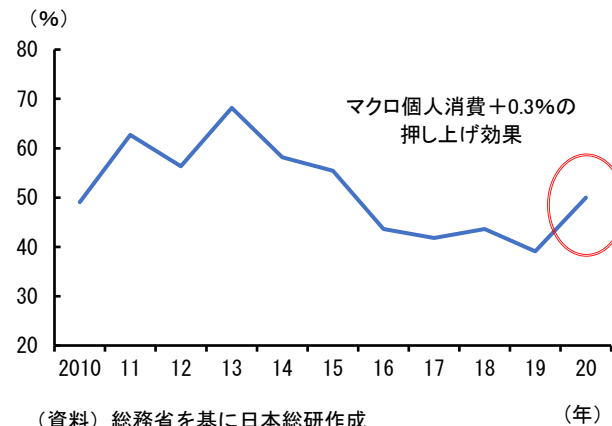
## ◆品目別、世帯タイプ別にバラつき

品目別にみると、ステイホーム需要の好調を反映し、家電、寝具等で高級化シフトが顕著。食品では、調味料、ハムを中心に、高級化シフト。逆に、被服では節約志向が顕著に。この分野では、消費数量が大きく減少したことに加えて、低価格品へのシフトも消費を強く下押し。

世帯タイプ別にもバラつき大。年金収入世帯が多い無職世帯や、勤労者世帯のうち高所得層では高級化にシフト。一方、所得環境が厳しい低所得層では節約志向が顕著に。

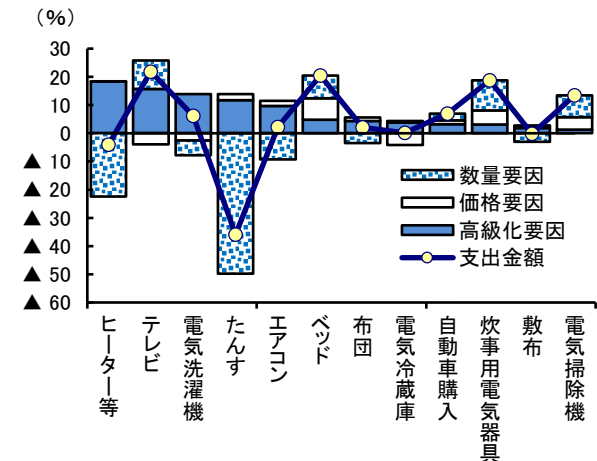
新型コロナの感染拡大が続いており、消費市場における強弱混在、二極化の状況は長引く可能性。

## 高級化シフト品目比率の推移



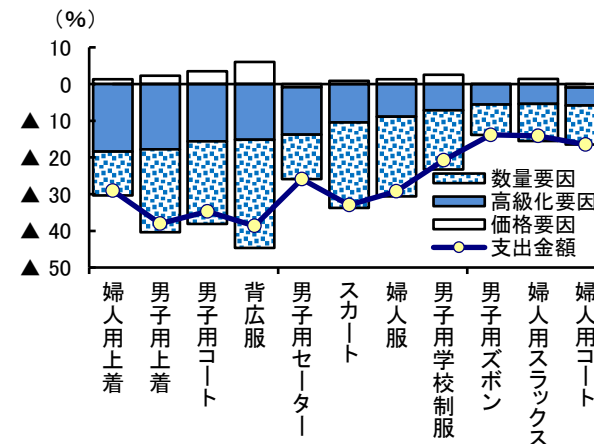
(資料) 総務省を基に日本総研作成  
(注) 購入単価と消費者物価が比較可能な110品目のうち、購入単価の前年比上昇率が消費者物価の同率を上回ったものの割合。

## 家具・寝具等の支出額変化(前年比、2020年)



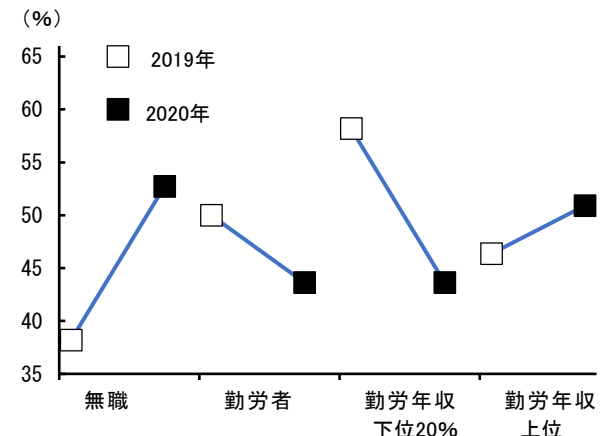
(資料) 総務省を基に日本総研作成

## 被服の支出額変化(前年比、2020年)



(資料) 総務省を基に日本総研作成

## 世帯タイプ別的高级化シフト品目比率



(資料) 総務省を基に日本総研作成

# 景気の持ち直しが明確化するの、秋以降となる見通し

## ◆当面は活動制約が消費を下押し

3度目の緊急事態宣言の発令などを受けて、当面の経済見通しを下方修正。4～6月期は、海外経済の回復を背景に輸出や設備投資は堅調に推移することでプラス成長に転じるものの、新型コロナの感染再拡大に伴う外出の自粛が個人消費の重石となるため、1～3月期の落ち込みをすぐには取り戻せない見通し。

5月中旬に緊急事態宣言が解除されても、ワクチン接種が遅れるなか、当面は感染拡大を防ぐための活動制限を断続的に実施せざるをえない状況が続く見込み。このため、経済活動の水準は、夏場にかけても昨年末を下回る状況が続く見通し。

景気の持ち直しが明確化するの、高齢者を中心にワクチン接種が進む秋以降になる見込み。

## ◆2021年度の成長率は+3.5%

2021年度の成長率は+3.5%と、2020年度の落ち込み（日本総研予測：▲4.8%）を取り戻すことができない見通し。GDPが新型コロナ流行前（2019年10～12月期）の水準を取り戻すのは2022年入り後、新型コロナ流行前のピーク水準（2019年7～9月期）を回復するのは2022年末頃となる見込み。

## わが国主要経済指標の予測値（2021年5月7日時点）

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2020年		2021年				2022年				2023年	2020年度		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2020年度	2021年度	2022年度
	(実績)		(予測)									(予測)		
実質GDP	22.8	11.7	▲4.8	2.6	1.9	3.9	3.9	3.3	1.7	1.1	1.1	▲4.8	3.5	2.7
個人消費	22.0	9.0	▲8.9	2.7	0.4	4.9	5.2	4.6	2.1	1.2	1.2	▲6.2	2.2	3.4
住宅投資	▲20.9	0.2	2.6	3.9	▲2.1	3.0	3.5	3.0	0.4	0.2	0.0	▲7.3	0.2	1.7
設備投資	▲9.2	18.2	4.1	3.0	3.8	3.8	3.0	3.0	2.6	2.6	2.1	▲6.2	4.4	2.9
在庫投資 (寄与度)	(▲0.7)	(▲2.2)	(0.7)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	12.1	7.6	▲4.3	2.6	3.2	▲1.0	1.6	0.9	0.4	0.4	0.4	3.3	2.0	0.8
公共投資	3.8	6.1	2.4	▲3.6	▲1.8	1.8	1.0	0.5	▲1.0	▲1.2	0.0	4.7	0.3	0.0
純輸出 (寄与度)	(11.3)	(4.4)	(▲0.8)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.8)	(1.2)	(0.2)
輸出	33.2	52.4	6.9	5.7	7.2	7.2	4.9	4.1	4.1	3.5	3.5	▲10.9	12.5	4.7
輸入	▲29.0	17.0	12.8	4.9	4.2	3.6	4.1	4.1	3.6	3.4	3.4	▲6.0	4.8	3.8

(前年同期比、%)

名目GDP	▲4.7	▲1.1	▲2.0	7.2	1.9	0.5	3.0	3.1	3.5	2.7	2.2	▲4.2	3.1	2.9
GDPデフレーター	1.2	0.3	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.3	0.3	0.7	▲0.4	0.2
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.6	0.1	0.7	0.5	0.4	0.4	▲0.4	0.0	0.5
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	▲0.5	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.2	0.6	0.1	0.7	0.5	0.4	0.4	▲0.5	0.0	0.5
鉱工業生産	▲13.0	▲3.5	▲0.9	24.3	14.9	9.9	7.1	3.0	2.1	2.1	1.7	▲9.5	13.6	2.2

完全失業率 (%)	3.0	3.1	2.8	3.0	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	2.9
円ドル相場 (円/ドル)	106	104	106	109	110	111	112	113	112	113	113	106	111	113
原油輸入価格 (ドル/バレル)	41	44	55	67	68	66	64	64	67	64	63	43	66	65

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを  
基に日本総研作成

## 海外経済の前提

(前年比、%)

	2020年	2021年	2022年
	(実績)	(予測)	
米国	▲35	6.3	3.3
ユーロ圏	▲6.7	4.0	3.4
中国	2.3	9.0	5.1

## 過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2020年度	2021年度	2022年度
	(予測)		
2月号	▲5.3	3.3	1.7
3月号	▲5.2	3.8	1.8
4月号	▲5.0	4.0	2.3

# 当面は物価のマイナス基調が持続、長期金利は現行水準で推移

## ◆足許の物価は下落

3月のコアCPIは、前年比▲0.1%と前月からマイナス幅が縮小。原油価格の回復を受けたエネルギー価格のマイナス寄与縮小が主因。

先行きは、エネルギー価格が前年比プラスに転じるものの、需給面から物価全般への下押し圧力が根強いことや、携帯電話料金の値下げを受け、当面は物価のマイナス基調が続く見通し。

## ◆日銀は大規模緩和を維持

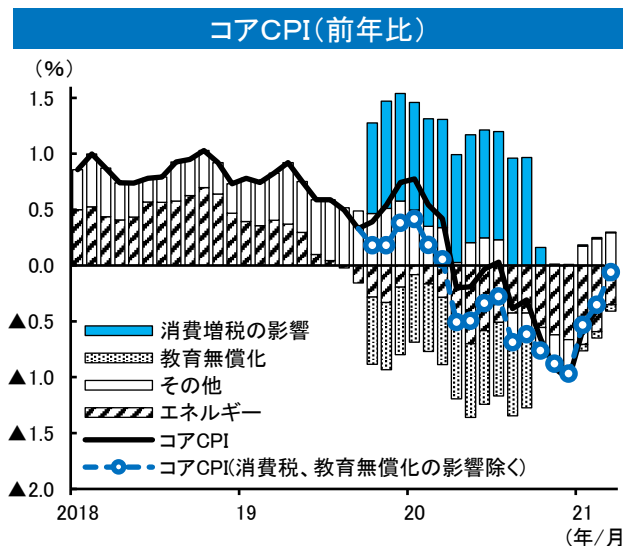
日銀は、4月の会合で、長短金利操作やETFの買入れなど現行の緩和的な金融政策の維持を決定。

先行きを展望すると、当面は現行の金融政策の枠組みを維持し、3度目の緊急事態宣言が景気に与える影響や既往支援策の効果を見極める見込み。今年9月末に期限を迎える新型コロナ対応の資金繰り支援策については、経済情勢の悪化が続けば期限を延長する可能性。

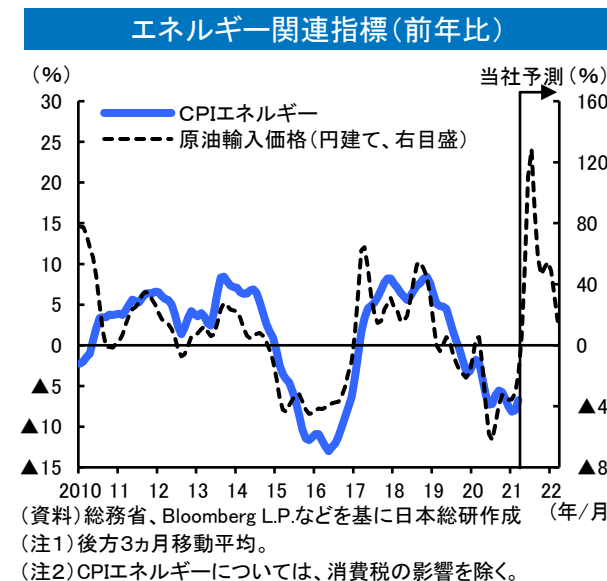
## ◆長期金利は再び低下

長期金利は、米長期金利へのつれ高などから3月末に一時上昇したものの、4月に入ると、米長期金利の低下や国内における新型コロナの感染再拡大などを受け低下。

先行きを展望すると、新型コロナのワクチン普及への期待が高まる一方、日銀が金融緩和姿勢を維持するとみられるため、当面は現行水準近辺での推移が続く見通し。



(資料)総務省を基に日本総研作成



## わが国主要金利の見通し

